PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-023227

(43) Date of publication of application: 21.01.1997

(51)Int.Cl.

H04L 12/00

H04B 10/20 H04L 12/28

H04L 12/42

(21)Application number : **07-196978**

(71)Applicant : CANON INC

(22)Date of filing:

10.07.1995

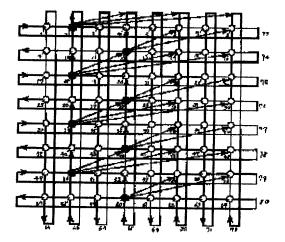
(72)Inventor: YAMAMOTO MITSURU

(54) NETWORK SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a network system in which an increased delay is prevented by the occurrence of congestion.

SOLUTION: This network system has plural transmission channels 65 80 and plural nodes 1-64 connecting to them, and the inter-node connection relation is generated by using a common transmission medium. The plural nodes 1-64 have variable nodes 2, 12, 18, 28, 34, 44, 50, 60 which use fixed channels among the plural transmission channels to send/receive data and select a desired channel among the plural transmission channels to send or transmit/receive data and the plural nodes have fixed nodes 1, 3-11, 13-17,



19-27, 29-33, 35-43, 45-49, 51-59, 61-64 which use only

fixed channels only among the plural transmission channels to send/receive data.

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-23227

(43)公開日 平成9年(1997)1月21日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FI		计 标率二 标 形
H04L 1	12/00	9466-5K	H04L	11/00	技術表示箇所
H04B 1	0/20		H04B		N
H04L 1	2/28		H04L	11/00	3 1 0 D
1	2/42				3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数19 FD (全 16 頁)

(21)出願番号	特顯平7-196978	(71)出顧人	000001007

キヤノン株式会社 (22)出簾日 平成7年(1995)7月10日 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 山本 灣

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

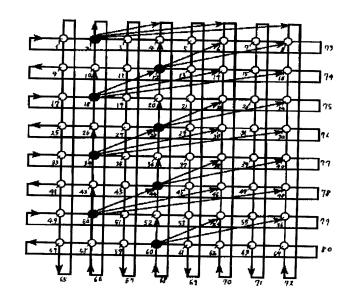
(74)代理人 弁理士 加藤 一男

(54) 【発明の名称】 ネットワークシステム

(57) 【要約】

【目的】輻輳状態が発生し、遅延が増大することを防止 できるネットワークシステムである。

【構成】ネットワークシステムは、複数の伝送チャネル $65 \sim 80$ とそれに接続される複数のノード $1 \sim 64$ を 有し、ノード間接続関係を共通の伝送媒体を用いて形成 している。複数のノード1~64は、複数の伝送チャネ ルの内の固定されたチャネルを用いてデータの送受信を 行なうと共に、複数の伝送チャネルの内から所望のチャ ネルを選択してデータの送信又は送受信を行なう可変ノ -F2, 12, 18, 28, 34, 44, 50, 60 と、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャネルのみ を用いてデータの送受信を行なう固定ノード1、3~1 1, $13 \sim 17$, $19 \sim 27$, $29 \sim 33$, $35 \sim 4$ 3、45~49、51~59、61~64とから成る。



【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の伝送チャネルとそれに接続される複 数のノードを有し、ノード間接続関係を共通の伝送媒体 を用いて形成したネットワークシステムであって、複数 のノードが、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャ ネルを用いてデータの送受信を行なうと共に、複数の伝 送チャネルの内から所望のチャネルを選択してデータの 送信又は送受信を行なう可変ノードと、複数の伝送チャ ネルの内の固定されたチャネルのみを用いてデータの送 受信を行なう固定ノードとから成ることを特徴とするネ ットワークシステム。

【請求項2】前記複数の伝送チャネルは、第1及び第2 の伝送チャネル群から構成されることを特徴とする請求 項1記載のネットワークシステム。

【請求項3】前記複数の伝送チャネルは、環状伝送チャ ネルであることを特徴とする請求項1記載のネットワー クシステム。

【請求項4】前記共通の伝送媒体は、物理的に1本の伝 送媒体であることを特徴とする請求項1記載のネットワ ークシステム。

【請求項5】前記各ノードは、少なくとも、前記第1の 伝送チャネル群中の1本の伝送チャネルと前記第2の伝 送チャネル群中の1本の伝送チャネルとに接続されてい ることを特徴とする請求項1記載のネットワークシステ A.

【請求項6】ノード間の接続関係を示す論理的な2次元 座標上に格子状に配置された複数のノードを、水平方向 に配置された複数のノードを1つの群としてノード群に 分割し、同一ノード群内のノードを接続する為の、伝送 の向きが1本毎に逆向きに設定された水平方向環状伝送 チャネルを各ノード群毎に有するとともに、隣接するノ ード群に属するノード間を接続する為の、伝送の向きの 異なる垂直方向環状伝送チャネルを複数有して成るノー ド間接続関係を、共通の伝送媒体を用いて形成したネッ トワークであって、各ノード群が、複数の水平方向環状 伝送チャネルの内の固定されたチャネルを用いてデータ の送受信を行なうと共に、複数の垂直方向環状伝送チャ ネルの内から所望のチャネルを選択してデータの送信又 は送受信を行なう可変ノードと、複数の水平方向環状伝 送チャネルの内の固定されたチャネルと複数の垂直方向 環状伝送チャネルの内の固定されたチャネルのみを用い てデータの送受信を行なう固定ノードとから成ることを 特徴とする請求項1記載のネットワークシステム。

【請求項7】前記可変ノード及び固定ノードは、自ノー ドが受信する伝送チャネルを用いて伝送されてきたデー 夕が、自ノードを越えて伝送されることを防ぐ為の遮断 手段を有していることを特徴とする請求項1記載のネッ トワークシステム。

【請求項8】前記可変ノードは、自ノードが送信する伝

成し、同一ノード群内のノードに送信する手段を有する ことを特徴とする請求項1記載のネットワークシステ 4.

2

【請求項9】前記固定ノードは、前記可変ノードから送 信された第1のメッセージに対する応答を示す第2のメ ッセージを作成し、該可変ノードに送信する手段を有す ることを特徴とする請求項8記載のネットワークシステ 1

【請求項10】前記2次元座標において、kをノード群 10 の群の数の半数を越えない任意の自然数として、第1番 目の水平方向環状伝送チャネルの伝送の向きに沿って、 ノードに昇順に番号を付与し、水平座標とした場合、第 2 k 番目の水平方向環状伝送チャネルに接続された可変 ノードの水平座標の値から、第2k-1番目の水平方向 環状伝送チャネルに接続され、前記可変ノードの接続さ れた垂直方向環状伝送チャネルの伝送向きと同一の伝送 向きを有する垂直方向環状伝送チャネルに接続された可 変ノードの水平座標の値を引いた結果が、負ではなく、 なおかつ、ノード群のノード数の半分よりも大きくはな く、なおかつ第2k番目の水平方向環状伝送チャネルに 20 接続された可変ノードの水平座標の値から、第2k+1 番目(但し、2k+1がノード群の群の数を越える時 は、2k+1を1と見なす)の水平方向環状伝送チャネ ルに接続され、前記可変ノードの接続された垂直方向環 状伝送チャネルの伝送向きと同一の伝送向きを有する垂 直方向環状伝送チャネルに接続された可変のノードの水 平座標の値を引いた結果が、負ではなく、なおかつ、ノ ード群のノード数の半分よりも大きくはないことを特徴 とする請求項6記載のネットワークシステム。

【請求項11】前記可変ノードが選択出来る垂直方向環 状伝送チャネルに、当該可変ノードが含まれるノード群 の固定ノードで、当該可変ノードよりも、共通の伝送媒 体を用いて接続された場合に当該可変ノードの接続され た垂直方向環状伝送チャネルの伝送の向きの方向に存在 する固定ノードが使用している垂直方向環状伝送チャネ ルを含まないことを特徴とする請求項6記載のネットワ ークシステム。

【請求項12】前記可変ノードは、当該可変ノードが含 まれるノード群の、当該可変ノードの接続された垂直方 向環状伝送チャネルの伝送の向きと同じ伝送の向きの垂 直方向環状伝送チャネルに接続されたノードの中で、共 通の伝送媒体を用いて接続された場合に、最も、当該可 変ノードの垂直方向環状伝送チャネルの伝送の向きの方 向側に配置されていることを特徴とする請求項6記載の ネットワークシステム。

【請求項13】請求項1乃至12の何れかに記載のネッ トワークシステムにおいて、ノード間信号伝送が、固定 ノートのみでの中継伝送を介して行なわれるか、或は少 なくとも1回の可変ノードでの中継伝送を含んで行なわ 送チャネルの送信停止を通知する第1のメッセージを作 50 れるか、選択的に行なわれることを特徴とする通信方

法。

【請求項14】前記可変ノードは、自ノードが送信する 伝送チャネルの送信停止を通知する第1のメッセージを 作成し、同一ノード群内のノードに送信した後に中継伝 送を行なうことを特徴とする請求項13記載の通信方 法。

【請求項15】前記固定ノードは、前記可変ノードから 送信された第1のメッセージに対する応答を示す第2の メッセージを作成し、該可変ノードに送信し、該可変ノ ードは第2のメッセージを受信した後に中継伝送を行な うことを特徴とする請求項14記載のネットワークシス テム。

【請求項16】請求項1乃至12の何れかに記載のネッ トワークシステムにおいて用いられる可変ノードであっ て、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャネルを用 いてデータの送受信を行なう手段と、複数の伝送チャネ ルの内から所望のチャネルを選択してデータの送信又は 送受信を行なう手段を有することを特徴とする可変ノー ド。

【請求項17】自ノードが送信する伝送チャネルの送信 停止を通知する第1のメッセージを作成し、同一ノード 群内のノードに送信する手段を更に有することを特徴と する請求項16記載の可変ノード。

【請求項18】請求項1乃至12の何れかに記載のネッ トワークシステムにおいて用いられる固定ノードであっ て、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャネルのみ を用いてデータの送受信を行なう手段を有することを特 徴とする固定ノード。

【請求項19】可変ノードが送信する伝送チャネルの送 信停止を通知する該可変ノードから送信された第1のメ ッセージに対する応答を示す第2のメッセージを作成 し、該可変ノードに送信する手段を更に有することを特 徴とする請求項18記載の固定ノード。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はネットワークシステムに かかわり、さらに詳しくは、複数のノードと複数の環状 伝送チャネルから成るネットワークシステム等に関す る。

[0002]

【従来の技術】従来、複数のノード間を接続し、通信を 行なうためのネットワークシステムは、種々多くのもの が検討されてきた。その中でも、Maxemchuk (マキセムチャック)が"The Manhattan street network" Proc. GL OBECOM '85, New Orleans p p255-261. (1986) (「ザ マンハッタ ンストリートネットワーク」プロシーデング オブ グ ローブコム '85 ニューオーリンズ pp2554

ストリートネットワークは、小規模なネットワークか ら、大規模なネットワークまで適用可能であり、種々の 検討がなされている。本従来例であるマンハッタンスト リートネットワークは、図9に示す如く、複数のノード 174、175、・・・、209を2次元の格子状に配 置し、各ノードを垂直方向の複数の環状伝送チャネル2 10、211、212、213、214、215と水平 方向の複数の環状伝送チャネル216、217、21 8、219、220、221で接続すると共に、これら 10 垂直方向及び水平方向の伝送チャネルの伝送の向きを1 本毎に逆方向に設定したものである。本従来例において は、送信ノードから送出された情報は経路途上のノード によつて、中継および経路選択がなされ、目的とした受 信ノードに伝送される。

【0003】このマンハッタンストリートネットワーク のノード間の論理的接続関係を維持したまま、必要とな る複数の環状伝送チャネルを一本の物理的伝送媒体を用 いて実現する例として、光波長多重によって複数の伝送 波長を用いて一本の光ファイバで実現する手法が検討さ 20 れてきている。図10はこの様な例であり、12個の独 立な波長入1~入12222~233を用いて、36個の ノード174~209からなるネットワークを構成した 例を示している。図10では、18個のノードのみを図 示している。

【0004】図10において、12個の独立な波長の波 長入1222、波長入2223、波長入3224、波長入4 225、波長入5226、波長入6227は、それぞれ、 図9の従来例の垂直方向の環状伝送チャネルであるとこ ろの環状伝送チャネル210、環状伝送チャネル21 30 1、環状伝送チャネル212、環状伝送チャネル21 3、環状伝送チャネル214、環状伝送チャネル215 に対応しており、又、波長入7228、波長入8229、 波長 λ_9 230、波長 λ_{10} 231、波長 λ_{11} 232、波 長入12233は、それぞれ、前述図9の従来例の水平方 向の環状伝送チャネルであるところの環状伝送チャネル 216、環状伝送チャネル217、環状伝送チャネル2 18、環状伝送チャネル219、環状伝送チャネル22 0、環状伝送チャネル221に対応している。各ノード は、図10において白丸印で示される指定された2つの 40 波長の光のみを送受信する。又、異なる波長の送受信間 においては互いに妨害を与えることがないように、波長 が選択される

[0005]

【発明が解決しようとしている課題】しかしながら、上 述従来例のマンハッタンストリートネットワークにおい ては、送信元のノードから送出されたデータは受信宛て 先ノードまでの経路の途上にある全ノードにおいて中継 伝送される必要がある為、伝送遅延が大きくなるという 欠点があつた。更に又、大量の連続データを伝送する場 2.6.1 (1.9.8.6))において発表したマンハッタン 50 合には、伝送経路途上のノードがこの大量データの中継

10

の処理の負荷の為に他のデータの中継処理が遅れるという所謂輻輳状態が発生するといった欠点があつた。例えば、図9のノード198からノード195にデータを伝送する場合の伝送経路は、ノード199、200、201、195となり、4回の中継処理を必要とする。又、この経路上のノード199を経由するノード193からノード205への伝送は、前記ノード198からノード195への伝送が大量の連続データの伝送である場合、ノード199の処理の負荷が大きくなり、輻輳状態が発生し、遅延が増大することになる。

【0006】従って、本発明は、上述従来例の問題点に鑑みてなされたものであり、輻輳状態が発生し、遅延が増大することを防止することを可能とする新規なネットワークシステムを提供することを目的として成されたものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明では、下記の如くネットワークシステム等を構成して課題を解決する。本発明のネットワークシステムは、複数の伝送チャネルとそれに接続される複数のノードを有し、ノード間接続関係を共通の伝送媒体を用いて形成したネットワークシステムであって、複数のノードが、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャネルを用いてデータの送受信を行なうと共に、複数の伝送チャネルの内から所望のチャネルを選択してデータの送信又は送受信を行なう可変ノードと、複数の伝送チャネルの内の固定されたチャネルのみを用いてデータの送受信を行なう固定ノードとから成ることを特徴とする。

【0008】より具体的には、以下の如き構成にも出来る。前記複数の伝送チャネルは、第1及び第2の伝送チャネル群から構成される。前記複数の伝送チャネルは、環状伝送チャネルである。前記共通の伝送媒体は、物理的に1本の伝送媒体である。前記各ノードは、少なくとも、前記第1の伝送チャネル群中の1本の伝送チャネルと前記第2の伝送チャネル群中の1本の伝送チャネルとに接続されている。

【0009】また、ノード間の接続関係を示す論理的な2次元座標上に格子状に配置された複数のノードを1つの群としてノード群に分割し、同一ノード群内のノードを接続する為の、伝送の向きが1本毎に逆向きに設定された水平方向環状伝送チャネルを各ノード群毎に有するとともに、隣接するノード群に属するノード間を接続する為の数有が表した。大通の長途の異なる垂直方向環状伝送チャネルを複数の伝送媒体を用いて成るノード間接続関係を、共通の伝送媒体を用いて成したネットワークであって、各ノード群が、複数の乗車方向環状伝送チャネルの内の固定されたチャネルを関状伝送チャネルの内の固定されたチャネルの内がら所望のチャネルを選択してデータの送受信を行なう可なノードと、複数の乗車方の送信又は送受信を行なう可なノードと、複数の乗車の送信又は送受信を行なう可なノードと、複数の乗車の送信又は送受信を行なう可なノードと、複数の乗車の送信又は送受信を行なう可なノードと、複数の乗車の表情で表現の場合である。

向環状伝送チャネルの内の固定されたチャネルと複数の 垂直方向環状伝送チャネルの内の固定されたチャネルの みを用いてデータの送受信を行なう固定ノードとから成 ることを特徴とする。

6

【0010】また、前記可変ノード及び固定ノードは、自ノードが受信する伝送チャネルを用いて伝送されてきたデータが、自ノードを越えて伝送されることを防ぐ為の遮断手段を有している。前記可変ノードは、自ノードが送信する伝送チャネルの送信停止を通知する第1のメッセージを作成し、同一ノード群内のノードに送信する手段を有する。前記固定ノードは、前記可変ノードから送信された第1のメッセージに対する応答を示す第2のメッセージを作成し、該可変ノードに送信する手段を有する。

【0011】更に又、前記2次元座標において、kをノ ード群の群の数の半数を越えない任意の自然数として、 第1番目の水平方向環状伝送チャネルの伝送の向きに沿 って、ノードに昇順に番号を付与し、水平座標とした場 合、第2k番目の水平方向環状伝送チャネルに接続され 20 た可変ノードの水平座標の値から、第2k-1番目の水 平方向環状伝送チャネルに接続され、前記可変ノードの 接続された垂直方向環状伝送チャネルの伝送向きと同一 の伝送向きを有する垂直方向環状伝送チャネルに接続さ れた可変ノードの水平座標の値を引いた結果が、負では なく、なおかつ、ノード群のノード数の半分よりも大き くはなく、なおかつ第2k番目の水平方向環状伝送チャ ネルに接続された可変ノードの水平座標の値から、第2 k+1番目(但し、2k+1がノード群の群の数を越え る時は、2k+1を1と見なす)の水平方向環状伝送チ ヤネルに接続され、前記可変ノードの接続された垂直方 向環状伝送チャネルの伝送向きと同一の伝送向きを有す る垂直方向環状伝送チャネルに接続された可変のノード の水平座標の値を引いた結果が、負ではなく、なおか つ、ノード群のノード数の半分よりも大きくはない。

【0012】また、前記可変ノードが選択出来る垂直方向環状伝送チャネルに、当該可変ノードが含まれるノード群の固定ノードで、当該可変ノードよりも、共通の伝送媒体を用いて接続された場合に当該可変ノードの接続された垂直方向環状伝送チャネルの伝送の向きの方向に40 存在する固定ノードが使用している垂直方向環状伝送チャネルを含まない。

【0013】また、前記可変ノードは、当該可変ノードが含まれるノード群の、当該可変ノードの接続された垂直方向環状伝送チャネルの伝送の向きと同じ伝送の向きの垂直方向環状伝送チャネルに接続されたノードの中で、共通の伝送媒体を用いて接続された場合に、最も、当該可変ノードの垂直方向環状伝送チャネルの伝送の向きの方向側に配置されている。

伝送ナヤネルの内から所望のチャネルを選択してデータ 【0014】本発明の通信方法は、上記のネットワークの送信又は送受信を行なう可変ノードと、複数の水平方 50 システムにおいて、ノード間信号伝送が、固定ノートの

みでの中継伝送を介して行なわれるか、或は少なくとも 1回の可変ノードでの中継伝送を含んで行なわれるか、 選択的に行なわれることを特徴とする。

【0015】より具体的には、次の様にも出来る。前記可変ノードは、自ノードが送信する伝送チャネルの送信停止を通知する第1のメッセージを作成し、同一ノード群内のノードに送信した後に中継伝送を行なう。前記固定ノードは、前記可変ノードから送信された第1のメッセージに対する応答を示す第2のメッセージを作成し、該可変ノードに送信し、該可変ノードは第2のメッセージを受信した後に中継伝送を行なう。

[0016]

【作用】可変ノードから他の適当なノードへの送信は、 複数のノード間中継伝送を代替するので、それによる伝 送遅延を防止できる。例えば、可変ノードから隣接する ノード群へのデータの送信は、ノード群内での中継伝送 と、固定ノードからの隣接するノード群へのデータの送 信とを代替する作用を果たす。

[0017]

【実施例】

(実施例1) 図1は、本発明によるネットワークシステ ムの第1の実施例である。1本の単芯リング型の光ファ イバ中を16波の波長多重を用いて、16個の環状伝送 チャネルを形成し、64個のノードを接続した場合の接 続例を、論理的な2次元座標上に格子状にノードを配置 して示している。図1中、丸印で示された符号1から6 4はノードであり、符号1から8、9から16、17か ら24、25から32、33から40、41から48、 49から56及び57から64までのそれぞれ8個のノ ードが、1つのノード群を形成している。これら64個 のノードの内、黒丸で示された符号2、12、18、2 8、34、44、50、60の8個のノードは可変ノー ドであり、残りのノードは固定ノードである。可変ノー ドは、図1において自ノードから出ている矢印で示され たノードの内の任意のノードにデータを送信する機能を 有している。これら各ノード2、12、18、28、3 4、44、50、60の内部構成は後述する。

【0018】符号65から72は、それぞれ異なる波長 λ_1 、 λ_2 、 λ_3 、 λ_4 、 λ_5 、 λ_6 、 λ_7 、 λ_8 を用いて、一本の単芯光ファイバリング中に形成された8個の垂直方 向環状伝送チャネルを示している。同じく符号73から80は、それぞれ異なる波長 λ_9 、 λ_{10} 、 λ_{11} 、 λ_{12} 、 λ_{13} 、 λ_{14} 、 λ_{15} 、 λ_{16} を用いて、前述と同一の単芯光ファイバリング中に形成された8個の水平方向環状伝送チャネルを示している。ここでは各波長として λ_1 =1.500 μ m、 λ_2 =1.505 μ m、 λ_3 =1.510 μ m、 λ_4 =1.515 μ m、 λ_5 =1.520 μ m、 λ_8 =1.535 μ m、 λ_9 =1.540 μ m、 λ_{10} =1.540 μ m、 λ_{11} =1.550 μ m、 λ_{12} =1.555

m、 λ_{13} =1.560 μ m、 λ_{14} =1.565 μ m、 λ_{15} =1.570 μ m、 λ_{16} =1.575 μ mが用いられる。

8

【0019】ここで可変ノード2、12、18、28、 34、44、50、60の配置は、以下の様に行なう。 符号73は、第1番目の水平方向環状伝送チャネルであ り、その伝送の向きは、右向きである為(図2に示すチ ャネル73の矢印参照)、右向きに昇順に番号をつける と符号2の可変ノードの水平座標は2となる。符号74 10 は、第2番目の水平方向環状伝送チャネルであり、符号 12の可変ノードの水平座標は4となる。従って、第2 番目の水平方向環状伝送チャネル74に接続された可変 ノード12の水平座標の値(4)から、第1番目の水平 方向環状伝送チャネル73に接続され、可変ノード12 の垂直方向環状伝送チャネル68の伝送向きと同一の伝 送向きを有する可変ノード2の水平座標の値(2)を引 いた結果は、2となり、負ではなく、なおかつ、ノード 群のノード数の半分である4よりも大きくない。同様 に、第3番目の水平方向環状伝送チャネル75に接続さ 20 れた可変ノード18の水平座標と可変ノード12の水平 座標との差(後者から前者を引く)は、2となり、負で はなく、なおかつ、ノード群のノード数の半分である4 よりも大きくない。以降同様に、第4番目から第8番目 の水平方向環状伝送チャネル76~80に接続された可 変ノード28、34、44、50、60の水平座標が決 められている。

【0020】図2は、図1の論理的な接続関係を、物理 的な1本の伝送媒体である光ファイバ81に沿つて展開 し、ノード間の位置関係を示したものである。此の様に 1本の光ファイバ81を用いて接続することによって、 図1において水平方向及び垂直方向と呼んでいたものは いずれも光ファイバ81に沿った方向となる。但し、伝 送の向きだけは、伝送チャネル毎に交互に右向き (符号 65, 67, 69, 71, 73, 75, 77, 79), 左向き(符号66、68、70、72、74、76、7 8、80)となる。図2においては、簡略化のため、3 2個のノードのみが示されている。各ノード1~64は 図2中に白丸印で示す割り当てられた2つの波長の送受 信を行う。図2中の黒丸印は、可変ノード2、12、1 40 8、28、34、44、50、60における、伝送チャ ネルである所の送信波長の内、選択出来る波長を示して いる。図2中の黒丸印と白丸印が隣接されている所は、 白丸印が受信波長であり、黒丸印が選択出来る送信波長 を示している。

【0021】図3は、本発明の第1の実施例の可変ノードである所のノード2、ノード18、ノード34、ノード50のノードの構成を示している。これらの可変ノードは、右向きに伝送する波長 λ_r と、左向きに伝送する波長 λ_e を受信し、ノード毎に固定の波長 λ_r で送信する機能と、左向きに伝送する所望の波長 λ_s で送信する機

50

能を有している。ここに λ_1 は、図2において白丸印で示されている波長であり、ノード2に対しては λ_9 、ノード18に対しては λ_{11} 、ノード34に対しては λ_{13} 、ノード50に対しては λ_{15} である。 λ_8 はいずれも λ_2 、 λ_4 、 λ_6 、 λ_8 である。

【0022】図3中、符号81は図1で示した16個の 波長の伝送路65~80の伝送媒体となる単芯光ファイ バである。図3中、符号83はフィルタAであり自ノー ドが受信を行う伝送チャネルであるところの波長である λ_r と λ_e が、自ノードを越えて伝送されることを防ぐ為 $に \lambda_r と \lambda_e$ を遮断し、 $\lambda_r と \lambda_e$ 以外の波長を透過するた めのフィルタである。符号82、84、85、86は、 光カプラA、B、C、Dである。光カプラ82は、左方 向から入力される光信号をフィルタA83と光カプラC 85に分岐出力するとともに、光カプラC85からの出 力光とフィルタA83からの出力光を合流し、左方向に 出力する。同様に、光カプラBは、右方向から入力され る光信号をフィルタA83と光カプラD86に分岐出力 するとともに、光カプラD86からの出力光とフィルタ A83からの出力光を合流し、右方向に出力する機能を 有している。又、光カプラC85は、光カプラA82か らの出力光をフィルタB87へ出力するとともに、可変 波長送信部88からの出力光を光カプラA82に出力す る機能を有している。同様に、光カプラD86は、光カ ブラB84からの出力光をフィルタC90へ出力すると ともに、固定波長送信部89からの出力を光カプラB8 4に出力する機能を有している。

【0023】符号87はフィル9Bであり、図2において、白丸印で示された当該ノードの送受信波長のうち、右方向に伝送される波長 λ_r のみを透過し他の全ての波長を遮断する機能を有している。同様に、符号90は左方向に伝送される波長 λ_e のみを透過し、他の全ての波長を遮断する機能を有している。

【0024】符号88は可変波長送信部であり、記億部 A92から出力される電気信号を所定の波長λςの光信 号に変換して送出する機能を有している。可変波長送信 部88には、チューナブルな半導体レーザを用いること が出来る。その構成は後述する。符号89は固定波長送 信部であり、記憶部Bから出力される電気信号を所定の 波長入rの光信号に変換して送出する機能を有してい る。符号91、94はそれぞれ受信部A、Bであり、そ れぞれ、フィルタB87、C90から出力される光信号 を受信し、電気信号に変換して出力する機能を有してい る。符号92、93は、スイッチ(SW)部95から出 力される電気信号を必要に応じてバッファリングするた めの記憶部A、Bである。符号95はSW部であり、受 信部A91、B94で受信した伝送データが中継伝送を 行なう必要がある場合は、中継経路を参照して、記憶部 A92又は記憶部B93に出力する。又、中継伝送を行 なう必要がない場合すなわち自端末宛ての伝送データで 50 ある場合は、出力部96または通知処理部98に出力する。更に、入力部97及び通知処理部98から出力される伝送データに対して、伝送先のノード番号をもとに、中継伝送経路を参照して、記憶部A92又は記憶部B93に出力する。

【0025】符号96は、自ノード宛てに送信されてきた伝送データを所望の外部器機に接続するための出力部であり、符号97は、外部器機から出力される信号を入力するための入力部である。符号98は、送信する伝送チャネルである所の送信波長の使用開始に先だつて、当該波長を使用しているノードに対して送信停止を通知するメッセージを作成し、SW部95を介して、固定波長送信部89から、同一ノード群内のノードに送信する。又、同一ノード群内のノードから送信されてきた送信停止メッセージに対する応答を示すメッセージが受信部A91で受信され、SW部95から出力されると、此のメッセージを解析し、波長可変送信部88に波長の変更の許可信号を出す。

【0026】図4は、本発明の第1の実施例の可変ノー ドである所のノード12、ノード28、ノード44、ノ ード60のノード構成を示している。これらの可変ノー ドは、左向きに伝送する2つの波長 λ_{e1} 、 λ_{e2} を受信 し、ノード毎に固定の波長λe2で左向きに送信する機能 と、所望の波長入sで左向きに送信する機能を有してい る。ここに入_{e2}は、図2において白丸印で示されている 波長であり、ノード12に対しては λ_{10} 、ノード28に 対しては λ_{12} 、ノード44に対しては λ_{14} 、ノード60 に対しては λ_{16} である。 λ_{8} はいずれも λ_{4} 、 λ_{6} 、 λ_{8} で ある。図4において図3と同一の符号を付加したブロッ 30 クは、図3の入 $_{
m e}$ を入 $_{
m e1}$ 、入 $_{
m r}$ を入 $_{
m e2}$ と置き直すことによ って、図3におけると同様の働きをする。図4中、符号 99は光カプラEであり、光カプラA82から出力され る光を分岐し、フィルタB87とフィルタC90に出力 する。符号100は光カプラFであり、可変波長送信部 88と固定波長送信部89から出力される光を合流し、 光カプラB84に出力する。

【0027】図5は、本発明の第1の実施例の可変波長送信部88に用いられる、チューナブルな半導体レーザの例である波長可変DFBレーザの模式図である。本構40 成は、DBR領域にキャリアを注入して発振波長を変化させるものである。注入キャリア量によって発振波長が1.500μmから1.575μmまで変化する。図5において、符号101は、活性領域に電流を注入する為の電極である。符号102は、DBR領域に電流を注入する為の電極である。符号103は、レーザ発振の為の活性層である。符号104は、注入キャリア量に応じて屈折率を変化させ、レーザ発振波長を可変にする為の光導波路である。符号105は、発振波長を単一化する為の回折格子である。

ℓ 【0028】図6は、本発明の第1の実施例の固定ノー

"Routing in the Manhatten Street Network" IEEE TRA NSACTIONS on COMMUNICATIONS, Vol. 35, No5, MAY 1987 pp503~pp512に記載された手法を参考にし、大量データは成るべく可変ノードを経由する手法が用いられる。この手法によって送出すべき波長が入口と決定され、入力部97からの出力信号は記憶部B93に入力され、順次記憶される。送信部B89は、記憶部B93 から出力される電気信号を波長入口の光信号に変換し、

10 から出力される電気信号を波長 λ_{11} の光信号に変換し、光力プラF 1 0 0 に 順次出力する。光力プラF 1 0 0 に 出力された波長 λ_{11} の光信号は、光力プラB 8 4 に出力され、光力プラB 8 4 でフィルタA 8 3 からの他の波長の光信号と合流されて、右向きに伝幡する如く光ファイバ8 1 に出力される。光ファイバ8 1 中には、左から右方向へ、波長 λ_{1} 、 λ_{3} 、 λ_{5} 、 λ_{7} 、 λ_{9} 、 λ_{11} 、 λ_{13} 、 λ_{15} の光信号が伝送されており、右から左方向には、波長 λ_{2} 、 λ_{4} 、 λ_{6} 、 λ_{8} 、 λ_{10} 、 λ_{12} 、 λ_{14} 、 λ_{16} の光信号が伝送されているが、これらの異なる波長の光は、干20 渉しないため互いに妨害されることなく伝送される。

12

【0033】ノード170光カプラB 84から出力される波長 λ_1 、 λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{11} 、 λ_{13} 、 λ_{15} の光信号は、隣接するノード18に入力する。ノード18は、右向きに伝送する波長 $\lambda_r = \lambda_{11}$ と、左向きに伝送する波長 $\lambda_e = \lambda_2$ を受信する可変ノードであり、図30構成になっている。

【0034】ノード17からノード13に宛てて送り出 された波長 λ11の光信号は、この可変ノード18におい て、中継される。ノード18の光カプラA82に入力さ 30 れた波長 λ_1 、 λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{11} 、 λ_{13} 、 λ_{15} の光信号は、分岐されて、フィルタA83と、光カプラ C85を経由してフィルタB87に出力される。フィル etaA83では、波長 eta_{11} のみが遮断される。一方、フィ ルタB87では波長 λ_{11} のみが透過され、波長 λ_{1} 、 λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{13} 、 λ_{15} が遮断される。フィル 夕 B 8 7 から出力される波長 λ_{11} の光信号は受信部 A 91 で電気信号に変換されたのち、受信宛て先ノード情報 に応じてSW部95で処理され、記憶部A92に出力さ れる。記憶部A92に出力されたデータは、可変波長送 信部88の波長の変更が終了し送信が開始されるまで一 時記憶される。同時にSW部95は、伝送データのヘッ ダを解析し、データの種類が大量データであることを通 知処理部98に知らせる。通知処理部98では、この大 量データの受信宛て先がノード13であることから、可 変波長送信部88の送信波長を入6と決定する。これと 共に、λ6での送信を行なっている固定ノード22に対 する送信停止を通知するメッセージを作成し、データの 種類を送信停止情報とし、受信宛て先ノードにノード2 2を指定して、ヘッダを付加して、SW部95を介して 50 記憶部B93に出力し、更に此のメッセージを固定波長

11 ドである所のノード4、ノード6、ノード8、ノード 9、ノード11、ノード13、…等、互いに伝送の向き の異なる(図2参照)2つの固定波長($\lambda_{
m r}$ 、 $\lambda_{
m e}$)のみ を送受信するノードの構成を示している。これらの固定 ノードは、図2において白丸印で示されている波長の送 受信を行なう。これらの固定ノードの働きは、図3にお ける可変波長送信部88の代わりに固定波長送信部A1 06が用いられていること、及び通知処理部98の代わ りに応答処理部107が設けられていることを除いて、 図3と同様である。送信部A106は、記憶部A92か ら出力される電気信号を所定の波長 (λ_e) の光信号に 変換して送出する機能を有している。応答処理部107 は、同一ノード群内の可変ノードから送信されてきた送 信停止メッセージが受信部A91で受信され、SW部9 5から出力されると、此のメッセージを解析し、固定波 長送信部A106に送信停止信号を出す。続けてSW部 95を介して、固定波長送信部 B89から、同一ノード 群内の可変ノードに応答を示すメッセージを送信する。 【0029】図7は、本発明の第1の実施例の固定ノー ドである所のノード10、ノード14、ノード16、… 等、互いに左向きに伝送する(図2参照)2つの固定波 長(λ_{e1} 、 λ_{e2})のみを送受信するノードの構成を示し ている。これらの固定ノードは、図2において白丸印で 示されている波長の送受信を行なう。これらの固定ノー ドの働きは、図4における可変波長送信部88の代わり

【0030】本発明の第1の実施例の図2におけるノード1、ノード3、ノード5、ノード7、ノード17、ノード19等は右向きに伝送される2つの波長 λ_{r1} 、 λ_{r2} を送受信するノードであり、図7の構成を左右反転し、 λ_{e1} を λ_{r1} 、 λ_{e2} を λ_{r2} と見直したものである。

に固定波長送信部A106が用いられていること、及び

通知処理部98の代わりに応答処理部107が設けられ

ていることを除いて図4と同様である。

【0031】以下、図1、図2、図3、図4、図5、図6および図7を参照しながら、本発明の第1実施例の動作について、ノード17からノード13に伝送する場合を例に示す。

【0032】送信元の固定ノードであるノード17は、右向きに伝送する(図2参照)2波長 λ_{r1} 、 λ_{r2} を送受信するノードであり、図7の構成を左右反転した構成をしている。 λ_{r1} に対応する波長は λ_{1} であり、 λ_{r2} に対応する波長は λ_{11} である。ノード17の入力部97では、伝送するべき大量データを所定の長さの部分データに分割し、それらの部分データに、受信宛て先ノードを示すアドレスとデータの種類が大量データであることを示すデータ種類情報と部分データの通し番号等のヘッダを付加し、伝送データとしてSW部95では λ_{11} といてSW部95では λ_{11} といである。SW部05では λ_{11} とがきらの波長を用いて送信するかを検討する。本実施例の検討アルゴリズムとしては、NICHOLAS. F. MAXEMCHUK

送信部89から波長入11の光信号として光カプラD86 を経由して光カプラB84に出力する。光カプラB84 にはフィルタA83から右向きに伝送する光信号が出力 されているが、入口はフィルタA83で遮断されている 為、固定波長送信部89から出力される波長入11の光信 号と混信することはない。光カプラB84では、フィル タA83から出力される右向きに伝送される波長 \(\lambda\) λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{13} 、 λ_{15} の光信号と、光カプラ D86を経由してきた固定波長送信部89から出力され る波長入11の光信号とが合波され、光ファイバ81中に 送出される。この様にして、ノード18から右向きに伝 送する波長入11の光信号として光ファイバ81中に送出 された送信停止通知メッセージは、固定ノード19、2 0、21でそれぞれ中継されて、波長 λ 11の光信号とし てノード22の光カプラA82に入力する(図6参

照)。

【0035】ノード22は、右向きに伝送する波長 λ_r $=\lambda_{11}$ と、左向きに伝送する波長 λ_e = λ_b を送受信する 固定ノードであり、図6の構成になっている。ノード1 7からノード22に宛てて波長入11の光信号として送り 出された送信停止通知メッセージは、このノード22に おいて受信される。ノード22の光カプラA82に入力 された波長 λ_1 、 λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{11} 、 λ_{13} 、 λ 15の光信号は、光カプラA82で分岐され、光カプラC 85と、フィルタA83に出力される。光カプラC85 に入力された波長 λ_1 、 λ_3 、 λ_5 、 λ_7 、 λ_9 、 λ_{11} 、 λ 13、 λ 15の光信号はフィルタB87に出力され、フィル 夕B87で波長 λ_{11} の光信号のみが透過され、他の光信 号は遮断される。フィルタB87を透過した波長入11の 光信号は受信部A91で受信され、電気信号に変換され たのち、SW部95に入力される。SW部95ではヘッ ダ部が解析され、送信停止情報であることが理解され、 応答処理理部107に知らせる。応答処理部107で は、この送信停止通知メッセージを受けて、直ちに固定 波長送信部A106の送信を停止する。続いて、送信停 止に対する応答メッセージを作成し、データの種類を送 信停止情報とし、受信宛て先ノードにノード18を指定 して、ヘッダを付加して、SW部95を介して記憶部B 93に出力し、更に此のメッセージを固定波長送信部 B 89から波長入11の光信号として光カプラD86を経由 して光カプラB84に出力する。

【0036】この様にして、固定ノード22の光カプラ B84から波長入11の光信号として送出された応答メッ セージは、固定ノード23、24、17でそれぞれ中継 されて、波長入11の光信号としてノード18の光カプラ A82に入力する。この波長入11の光信号で伝送されて きた応答メッセージは、受信部A91で受信され、SW 部95に出力される。SW部95ではヘッダ部が解析さ れ、通知処理部98に出力される。通知処理部98で は、この応答メッセージを受けて、直ちに可変波長送信 50

部88の送信波長を入6に変更する様に制御する。可変 波長送信部88の送信波長がん6に変更されると、記憶 部A92に記憶されていたノード13宛ての大量データ が読み出され、可変波長送信部88で入6の光信号に変 換され、光カプラC85と光カプラA82を経て、左向 きに伝送する光信号として、光ファイバ81に送出され

14

【0037】光カプラA82には、右方向から左向きに 伝送する光信号がフィルタA83を透過して出力されて 10 いる。可変ノード18のフィルタA83の遮断波長は、 λ_2 と λ_{11} であり、可変波長送信部88が送信している λ_6 の光信号を遮断する機能はないが、既に λ_6 の光信号 の送信元であるノード22の固定波長送信部A106 (図7参照) は停止している為、ノード18の可変波長 送信部88から送信された λ_6 の光信号は、混信するこ となく、ノード17、16、15の光カプラB84、フ ィルタA83、光カプラA82を透過して、ノード14 の光カプラA82に入力される。

【0038】ノード14は左向きに伝送される波長入6 と波長 λ_{10} の光信号を送受信する固定ノードであり、そ の構成は図7の構成である。可変ノード18から送り出 された波長 λ_6 の光信号はこのノード14において、中 継伝送される。ノード14の光カプラA82に入力され た左向きに伝送される波長 λ_2 、 λ_4 、 λ_6 、 λ_8 、 λ_{10} 、 λ_{12} 、 λ_{14} 、 λ_{16} の光信号は、光カブラE99に入力さ れ、分岐されて、フィルタB87とフィルタC90に出 力される。フィルターB87では波長入6のみが透過さ れ、波長ん2、ん4、ん8、ん10、ん12、ん14、ん16が遮 断される。フィルタB87から出力される波長え6の光 30 信号は受信部A91で電気信号に変換されたのち、受信 宛て先ノード情報に応じてSW部95で処理される。フ ィルタC90では、波長 λ_{10} の光信号のみが透過され、 受信部B94で電気信号に変換されたのち、SW部95 に出力される。本実施例の説明においては、波長 λ_6 の 光信号は、ノード13に向けて送出されたものであるた め、SW部95では、送出波長として入10が選択され、 記憶部B93に書き込まれる。

【0039】記憶部B93に書き込まれたノード13宛 ての信号は、逐次読み出され、送信部B89において、 波長入10の光信号として光カプラF100に出力され、 光カプラF100において、送信部A106から出力さ れる波長 λ_6 の光信号と合流され、光カプラB84に出 力される。光カプラA82からフィルタA83に出力さ れた波長 λ_2 、 λ_4 、 λ_6 、 λ_8 、 λ_{10} 、 λ_{12} 、 λ_{14} 、 λ_{16} の左向きに伝送される光信号のうち、波長 λ_6 と λ_{10} は フィルタA83において遮断され、波長 λ_2 、 λ_4 、 λ_8 、 λ_{12} 、 λ_{14} 、 λ_{16} のみが透過する。波長 λ_2 、 λ_4 、 λ_8 、 λ_{12} 、 λ_{14} 、 λ_{16} の光信号は、光カプラB8 4において、光カプラF100から出力される波長

 λ_6 、 λ_{10} の光信号と合流され、左向きに伝送される光

信号として、光ファイバ81に送出される。

【0040】この様にして固定ノード14から送出された波長 λ 10の光信号は、固定ノード13の光カプラB84に入力する。ノード13は右向きに伝送される波長 λ 5と左向きに伝送される波長 λ 10の光信号を送受信する固定ノードであり、その構成は図6の構成である。固定ノードであり、その構成は図6の構成である。固定ノード13の光カプラB84に入力された波長 λ 10の光信号は光カプラD86を介してフィルタC90に入力される。フィルタC90では波長 λ 2、 λ 4、 λ 6、 λ 8、 λ 10、 λ 12、 λ 14、 λ 16の光信号の内 λ 10のみが透過され、受信部B94で受信され電気信号に変換される。この波長 λ 10の光信号は、ノード17からノード13に宛てて送られた大量データであり、SW部95ではヘッダ部が解析され、自端未宛てであることから、出力部96に出力される。出力部96では、ヘッダ部が除去され、元のデータが復元される。

【0041】上述のごとく、固定ノード17から固定ノード13に宛てて送信された大量データは、可変ノード18において λ 6の光信号で中継伝送され、固定ノード14に送信される。従って、ノード18が固定ノードであった場合に中継伝送を行なうはずであったノード19、20、21、22はこの大量データの中継伝送を行なう必要がなくなり、他のデータの中継伝送処理を行なえることになり、大量データの伝送に伴う輻輳状態の発生が防止できる。更に又、固定ノード17から固定ノード13にデータを伝送する為の中継伝送の回数が、ノード18、とノード14との2回だけとなり、可変ノード18、とノード14との2回だけとなり、可変ノードを用いない場合のノード18、19、20、21、22、1406回に比べて遥かに少なくなっており、中継伝送による遅延の発生が少なくなっている。

【0042】本実施例においては、固定ノード19は、 同一群内の可変ノード18よりも水平方向の伝送チャネ ルの伝送の向きである右方向に位置する為、固定ノード 19から送出される信号が可変ノード18の送信波長可 変であるという機能を利用するには、水平方向のノード 数から1を引いた回数(7回)の中継伝送を行なう必要 がある。しかしながら、隣接するノード群の可変ノード 12と可変ノード18との水平座標の差が、前述のごと く負ではなく、なおかつノード群のノード数の半分より も大きくはない様に設定されている為、固定ノード19 から送出される信号も、ノード群のノード数の半分より も大きくはない回数(本実施例では、2回)で可変ノー ド12での送信波長可変であるという機能を利用するこ とが可能となる。この様に、前述のごとく可変ノードを 配置することによって、より多くのノードが少ない中継 伝送回数で可変ノードの送信波長可変であるという機能 を利用することが可能となる。

【0.043】本実施例では、可変ノード1.2、2.8、4.60の送信可能波長として λ_2 を用いていない。この理由は、例えば可変ノード1.2から λ_2 でノード2.5

送信したとしても、可変ノード12が含まれるノード群の水平方向環状伝送チャネルの伝送の向きである左の方向に存在する固定ノード10は、垂直方向環状伝送チャネルとして2を使用している為、固定ノード10のフィルタA83において送信信号22が遮断されてしまう為である。

16

【0044】この様に、任意のノードから他の任意のノードへの信号の伝送を、可変ノードを少なくとも1個介して行なうことが出来るので、中継伝送の回数を少なく10出来る。ただ、ノード20からノード29への信号伝送の様に、近接するノード間では、可変ノードを介さずに伝送が行なわれることもある。他の伝送例の場合も本質的に同じ方法で伝送される。

【0045】(実施例2)図8は本発明の第2の実施例 であり、各ノード群(110~117、118~12 5, $126 \sim 133$, $134 \sim 141$, $142 \sim 14$ 9, $150 \sim 157$, $158 \sim 165$, $166 \sim 17$ 3) 毎に、垂直方向環状伝送路の伝送の向きの異なる2 つの可変ノード111、117、119、124、12 7, 132, 135, 140, 143, 148, 15 1、156、159、164、167、172を有した 場合の実施例を示している。この様に複数のノード群毎 に複数の可変ノードを配置することによって、より多く の大量データの伝送に対応することが可能となる。又、 図2と同様な物理的なノード配置をした場合に、左向き に伝送する垂直方向環状伝送路用の可変ノードを、各ノ ード群の左向きに伝送する垂直方向環状伝送路用のノー ドの中で最も左に配置し(例えば、ノード119)、同 様に右向きに伝送する垂直方向環状伝送路用の可変ノー 30 ドも最も右に配置した(例えば、ノード132)ことに より、第1の実施例のノード12における λ_2 の様に、 可変ノードが使用できない波長が発生することはなく、 波長の利用効率が向上する。他の点は第1実施例と同じ である。

【0046】動作は実質的に第1実施例と同じである。例えば、ノード121からノード173に信号伝送する場合、固定ノード120、可変ノード119、固定ノード117で中継伝送されてノード173に送信される。可変ノードがなければ、ノード113、169、167、166で5回中継伝送されねばならないのに比べて、少ない中継回数で済むことが分かる。

【0047】(他の実施例)上記実施例においては光カプラとしては光信号を単純に分岐若しくは合流するものを示したが、特定の波長のみを分離できる波長特性を備えた光合分波器や波長選択スイッチ等を用いることにより光カプラ以降の波長フィルタを省略した構成とすることもできる。

【0048】また、上記実施例は波長多重により複数の 環状伝送路を多重するものとしたが、共通の伝送媒体を 50 用いるものであれば他の多重方法を用いてもよい。信号

18

に関しては、光信号に限らず電気信号を用いて、周波数 多重、空間多重、時分割多重、符号多重等のマルチチャ ネル伝送路を用いて構成してもよい。その際、例えば周 波数多重により多重化する際は、周波数フィルター等を 用いてノードを構成すればよい。また、上記実施例はマ ンハッタンストリートネットワークであったが、可能な 範囲において各種のネットワーク形態に対しても本発明 が適用できる。

17

[0049]

発明によれば、大量データの伝送時の輻輳の発生を抑 え、なおかつ中継伝送の回数を削減出来る為、伝送遅延 の減少を可能にする効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による第1の実施例の接続関係を論理的 な2次元座標を用いて示す図。

【図2】本発明による第1の実施例の接続関係を物理的 に1次元的に示す図。

【図3】第1の可変ノードの構成例を示す図。

【図4】第2の可変ノードの構成例を示す図。

【図5】チューナブルな半導体レーザの例を示す図。

【図6】第1の固定ノードの構成例を示す図。

【図7】第2の固定ノードの構成例を示す図。

【図8】本発明の第2の第2実施例の接続関係を論理的 な2次元座標を用いて示す図。

【図9】従来例を説明する図。

【図10】従来例を説明する図。

【符号の説明】

 $1 \sim 64$, $110 \sim 173$ /-F(2, 12, 18, 【発明の効果】以上述べてきた様に、上記構成を持つ本 10 28、34、44、50、60、111、117、11 9, 124, 127, 132, 135, 140, 14 3, 148, 151, 156, 159, 164, 16 7、172は可変ノード、その他は固定ノード) 65~80 波長多重伝送路

81 光ファイバ

101、102 電極

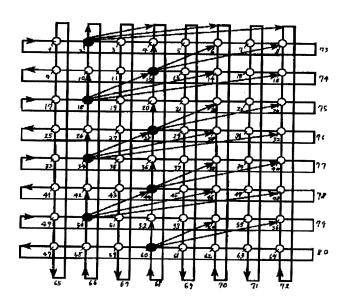
103 活性層

104 光導波路

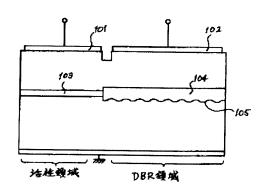
105 回折格子

20

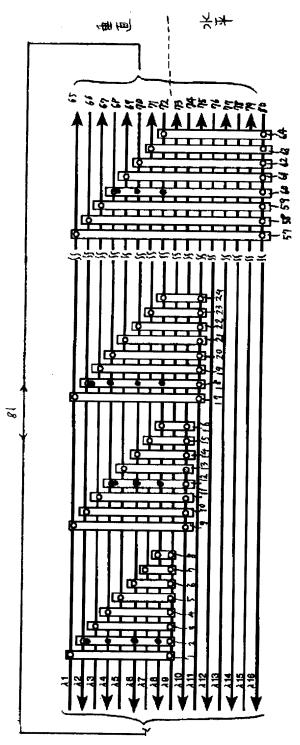
【図1】



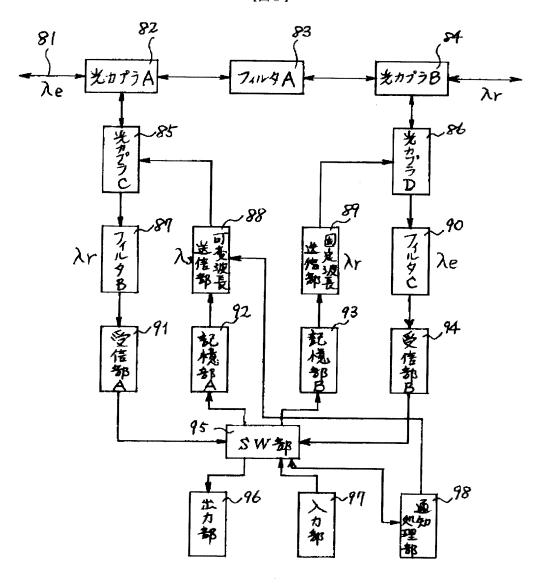




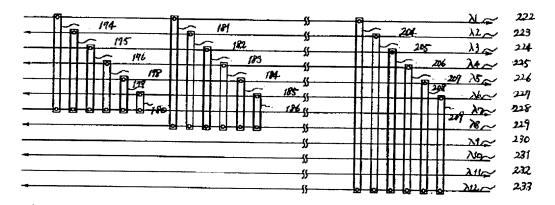




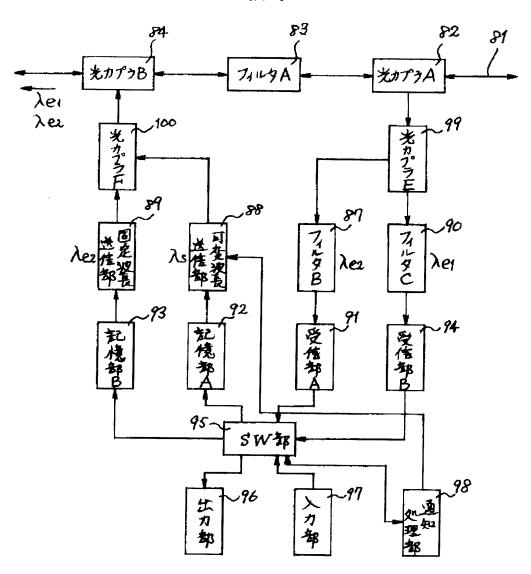
【図3】



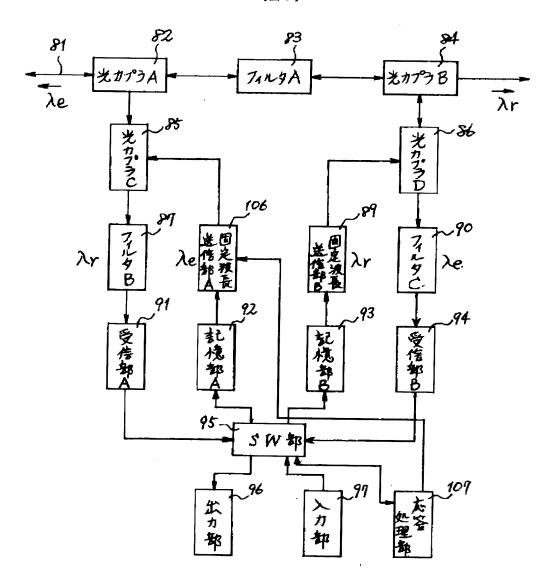
【図10】



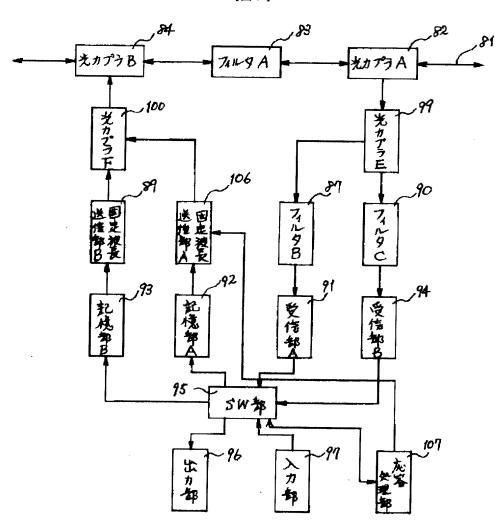
【図4】



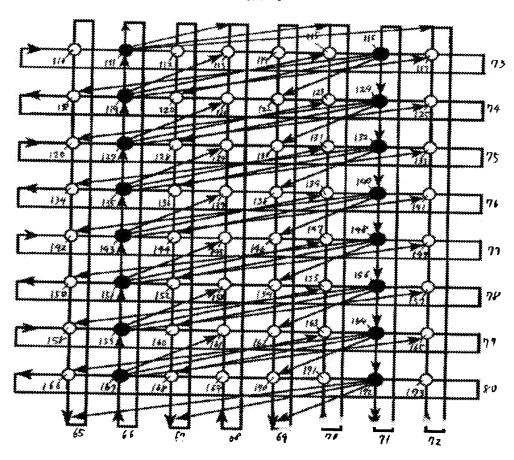
【図6】



【図7】



【図8】



【図9】

